

品川区立幼稚園今後のあり方検討委員会
＜第3回＞
次 第

日時:令和4年8月10日(水)10時30分より
場所:第二庁舎5階 251 会議室

1. 開 会

2. 会長挨拶
(子ども未来部長)

3. 議案

区立幼稚園の今後の運営等について

- (1) 区立幼稚園の今後の方向性について(案)
- (2) 伊藤幼稚園の閉園について(案)
- (3) 品川区立幼稚園の今後の運営に関する基本方針【素案】
- (4) 今後の対応予定(案)

4. 閉 会

(配付資料)

- ・資料1 区立幼稚園の今後の方向性について(案) (A3 横 1 枚)
- ・資料2 伊藤幼稚園の閉園について(案) (A4 縦 2 枚)
- ・資料3 品川区立幼稚園の今後の運営に関する基本方針【素案】(A4 縦 1 冊)
- ・資料4 今後の対応予定(案) (A4 縦 1 枚)

区立幼稚園の今後の方向性について

1 単独園について

【基本的な方向】幼稚園ニーズの減少を踏まえ、順次閉園する

- 保育ニーズの高まりにより、公私立幼稚園ともにニーズが下降している。
- 私立幼稚園の補完としての区立幼稚園の役割が薄れてきている。
- 行政経営の視点から、資源を有効活用する必要がある。



- 保育ニーズへの対応が困難な単独園は閉園する。
- 充足率が低く、施設の老朽化が進んでいる伊藤幼稚園より順次閉園する。
- 伊藤幼稚園は、令和5年度末で閉園する。城南・浜川の閉園については状況を見ながら進める。

2 幼保一体施設について

【基本的な方向】ニーズ変化に対応し、幼児教育の充実を図る

(1) 区立幼稚園に求められているもの

○品川区が目指す幼児教育・保育

【基本理念】

人間尊重の精神に基づき、一人一人の子ども
の良さと可能性を發揮し、望ましい
未来をつくり出す力の基礎を培う。



- ・0歳から就学までの一貫した子どもの保育・教育
- ・子育て、親育ちへの支援
- ・健康支援・安全対策

○統計データから

- ・女性の就労状況をみると、労働力率が上昇するとともに、正規職員・従業員の割合が上昇している。
- ・就学前人口が増加する中、認可保育園在園者数が増加傾向にあるが、幼稚園は区立、私立ともに減少している。

○アンケート結果から

- ・区立幼稚園利用者の母親の7割が就労しており、保育機能の充実が求められている。
- ・区立幼稚園利用者は、他施設利用者とは比べて「多様な体験・交流活動」や「小学校への円滑な接続」に期待している。
- ・他の施設と比べて「保育料・授業料」を重視する人の割合が高い。

- 誰もが質の高い幼児教育を受けることができる機会、場の確保
- 幼保一体施設の特徴を生かした取り組みの推進と小学校への円滑な接続
- 地域や関係機関と連携した保育・教育の推進と子育て、親育ち支援の充実

(2) 今後の運営の方向性

閉園となる幼稚園分の経営資源（人材・費用等）を活用し、保幼小連携および一貫教育のより一層の推進と質の高い保育・教育に向けた機能強化、地域における子育て支援のさらなる充実を図る。

①幼保一体施設の特徴を生かした取り組みの推進

幼稚園と保育園を一体的に運営する幼保一体施設の形態を整理し、「年齢区分型」による運営を全園で展開するなど、0歳から就学までの一貫した保育・教育活動をより一層推進する。

②特色ある保育・教育に向けた取り組みの推進

「幼児教育の終わりまで育てほしい姿」を育むため、一人一人の状況や発達過程に応じた環境を整備するとともに、関係機関や地域団体等との連携を深め、特色ある保育・教育活動を推進する。

- 【取組例】・地域との連携による多様な交流・体験活動の一層の充実 ・インクルーシブ教育の推進
・子どもの発達に応じた環境構成の整備 ・給食等を通じた食育の推進

③小学校への円滑な接続の推進

乳幼児期の育ちや学びを小学校教育へとつなぐ資質・能力を育むとともに、児童期の教育に円滑に接続するための取組を推進する。

- 【取組例】・小学校との交流機会の充実 ・「架け橋プログラム」、「スタートカリキュラム」の推進

④子育て支援の充実に向けた取り組みの推進

在園児の家庭及び地域の子育て家庭との交流機会の創出や親育ちのための支援の充実を図るとともに、様々な不安や課題を抱える子育て家庭に対する相談および必要な支援につなげる取り組みを推進する。

- 【取組例】・地域子育て支援の充実（園庭開放、交流、相談支援等） ・保護者会、保育士体験等の実施
・関係機関との連携強化による専門的・包括的支援の推進

3 その他

閉園となる幼稚園の用途転換については、品川区が目指すまちの将来像の実現や地域課題の解決に向けて、様々な分野での活用を含め有効活用方法を検討する。

伊藤幼稚園の閉園について(案)

(1)閉園時期

伊藤幼稚園は、令和6年3月末(令和5年度末)をもって閉園とする。

令和4年8月に方針決定後、議会への説明を経て、在園児保護者に向けた説明会を開催するとともに、地域に対して周知、説明会を行う。

令和5年度募集は5歳児(空き分)のみ、4歳児は募集停止とし、令和6年度募集は行わない。

【閉園に至った経緯】

- 区立幼稚園は私立幼稚園の補完的機能を担ってきたが、幼稚園ニーズの減少が続く中、今後も入園希望者、充足率の増加が見込めない。
- 幼児教育において園児の資質・能力を育むにあたり、適正規模(クラス編成)を確保できない可能性がある。
- 行政経営の視点から、人材・施設・費用など限りある資源を有効活用するため、幼児教育・保育に対するニーズの変化にフレキシブルに対応・投入していく必要がある。

(2)懸案事項への対応

①令和4年度4歳児・保護者への対応

令和5年度4歳児が入園しないことにより、5歳児のみの教育環境となること、最後の卒園生になること等丁寧な説明を行い、理解を求めます。例えば、近隣の幼児教育・保育施設と連携し、異年齢との交流機会を確保したり、思い出に残る卒園に向けた工夫を行う等、閉園をポジティブに捉えることができる取り組みを推進する。

②令和5年度入園希望の3歳児・保護者への対応

伊藤幼稚園では、地域の子育て家庭を対象に様々な交流活動を実施している。令和5年度の入園を視野に入れ、こうした同園の取り組みに参加している3歳児の保護者に対して、閉園に至った経緯について丁寧な説明を行う。また、通園可能な他の区立・私立幼稚園を紹介し、見学や地域子育て支援事業への参加等を促す。

③幼稚園運営・教職員への対応

これまで熱意をもって園運営に携わってきた教職員に対しても、閉園の方向性について丁寧に説明したうえで、上記①、②を踏まえた対応について検討、準備を進めるよう依頼する。

(参考)運営にかかる経費

※別紙参照

単位：円

項目	元年度	2年度	3年度	平均
1. 運営費				
一般需用費（教材費等）	1,666,102	1,932,644	2,566,510	2,055,085
役務費（クリーニング等）	149,666	111,114	162,535	141,105
委託料（おやつ配送等）	409,615	314,565	366,258	363,479
小計	2,225,383	2,358,323	3,095,303	2,559,670
2. 施設維持管理費				
光熱水費	1,219,487	1,091,615	1,147,293	1,152,798
一般需用費（物品修理等）	285,287	1,435,973	290,186	670,482
施設維持補修費	39,420	66,000	122,155	75,858
役務費（ごみ廃棄等）	125,618	122,064	110,096	119,259
委託料（各種点検）	560,832	2,670,197	364,560	1,198,530
工事請負費（維持整備工事）	50,625,160	13,670,505	337,368	21,544,344
その他	284,475	891,218	355,590	510,428
小計	53,140,279	19,947,572	2,727,248	25,271,700
3. 人件費				
正規職員	27,089,848	26,350,650	19,739,426	24,393,308
会計年度任用職員	3,531,154	4,458,993	4,399,525	4,129,891
介助員	3,760,800	4,352,442	3,171,996	3,761,746
小計	34,381,802	35,162,085	27,310,947	32,284,945
合計	89,747,464	57,467,980	33,133,498	60,116,314

※備考

元年度大規模工事：園庭避難経路改修、トイレ・手洗い場改修、屋上防水シート交換

2年度大規模工事：空調機更新工事、屋内階段窓改修工事

元年度、2年度は正規職員の産育休代替職員加配あり

※情報提供元：人事課給与係、職員厚生係、保育課保育教育担当、施設・運営係

取扱注意

品川区立幼稚園今後のあり方検討委員会（令和4年8月10日開催） 資料3

品川区立幼稚園の
今後の運営に関する基本方針
【素案】

令和4年8月

目 次

1	基本方針の策定にあたって.....	1
	(1) 策定の趣旨.....	1
	(2) 位置付け.....	1
2	区立幼稚園を取り巻く環境.....	2
	(1) 人口・世帯の動向.....	2
	(2) 保護者の就労状況.....	4
	(3) 幼児教育・保育施設の状況.....	5
	(4) 幼稚園の利用状況.....	7
3	幼稚園需要調査の結果概要.....	10
	(1) 実施概要.....	10
	(2) 結果の概要.....	10
	(3) 幼稚園需要減少の要因分析.....	16
	(4) 区立幼稚園への期待.....	17
4	区立幼稚園ごとの状況と将来推計.....	19
	(1) 入園者数・利用率の推移.....	19
	(2) 利用地区内の4歳児人口推計.....	21
	(3) 入園者数の推計.....	21
5	今後の運営の方向性（骨子）.....	24
	(1) 基本的な視点.....	24
	(2) 今後の運営の基本方向.....	24
	(3) 区立幼稚園運営の方向性.....	26
	(4) 伊藤幼稚園の閉園について.....	27
8	資料編.....	28
	(1) 策定体制及び策定経過.....	28
	(2) 区立幼稚園ごとの入園状況.....	28
	(3) 幼稚園需要調査 調査票.....	28

1 基本方針の策定にあたって

(1) 策定の趣旨

(骨子)

- ・就学前人口が増加の一方で、保育ニーズの増大等を背景に幼稚園利用者が減少している。
- ・令和3年度には、学級編成人数にかろうじて達した園もある。
- ・今後、就学前児童数の減少や保育ニーズのさらなる増大が予測され、ますます利用希望者が減少すると見込まれる。
- ・区立幼稚園は、私立幼稚園の補完的な役割を担っているが、子育て家庭におけるニーズや社会環境の変化を踏まえ、その在り方について検討し、適正配置及び幼児教育の質の向上を推進する。

(2) 位置付け

(骨子)

- ・品川区が目指す幼児教育・保育の実現に向け、社会環境やニーズ変化に対応するための品川区立幼稚園の今後の運営における方向性を示す。
- ・この基本方針に基づき、区立幼稚園の適正配置や幼児教育・保育の質の向上のための具体的な取り組みを計画的に推進する。
- ・今後も、子ども・子育てを取り巻く環境変化を踏まえ、必要に応じて見直すこととする。

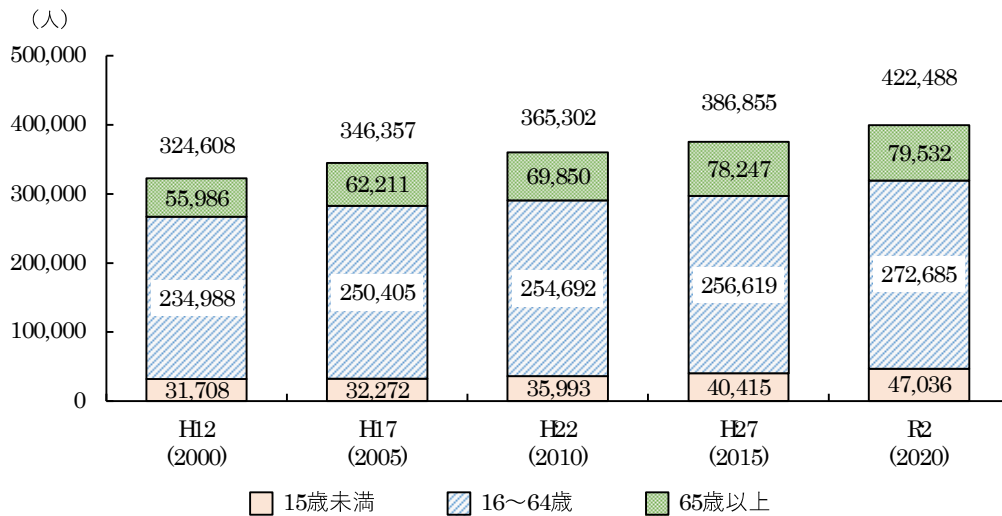
2 区立幼稚園を取り巻く環境

(1) 人口・世帯の動向

①人口の動向

全国的に人口減少、少子高齢化が進む中、本区の総人口は増加傾向にあります。15歳未満の年少人口も増加しており、平成12(2000)年から令和2(2020)年までの20年間で15,328人(48.3%)増加しています。特に平成27(2015)年から令和2(2020)年にかけて大きく増加しています。

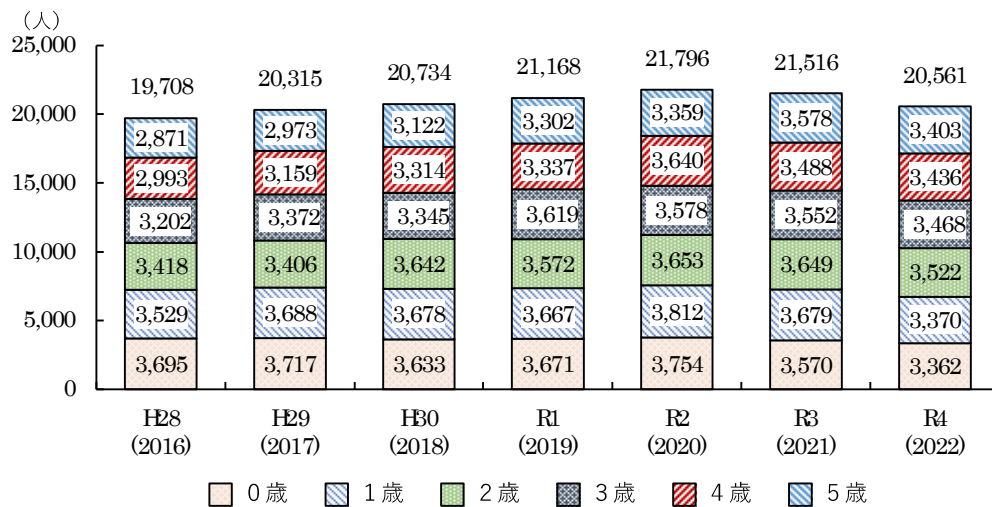
[品川区の人口の推移]



出典：国勢調査

就学前人口の推移をみると、令和2(2020)年まで一貫して増加し、特に3～5歳で増加傾向がみられましたが、令和3(2021)年以降は減少に転じています。

[品川区の就学前人口の推移]

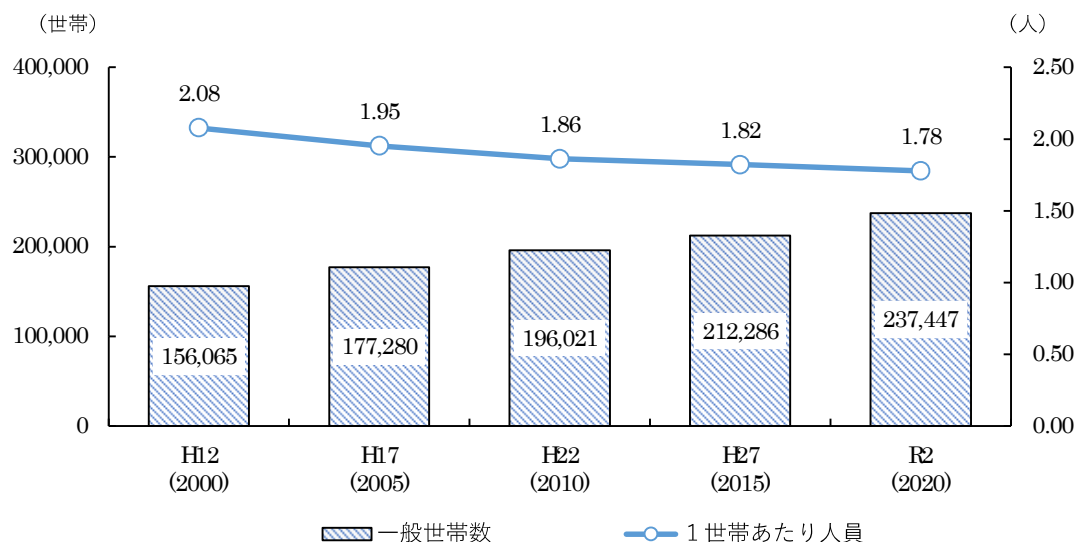


出典：住民基本台帳人口（各年4月1日現在）

②世帯の状況

一般世帯数の推移をみると、本区の世帯数は増加傾向にあり、平成 12（2000）年から 20 年間で 81,382 世帯（52.1%）増となっています。1 世帯あたり人員は減少してきており、核家族化、ひとり暮らしの増加がうかがえます。

[品川区の世帯数・1世帯あたり人員の推移]



出典：国勢調査

6 歳未満の子どもがいる世帯は、平成 22（2010）年から令和 2（2020）年までの 10 年間で 4,376 世帯（33.9%）増加し、一般世帯全体に占める割合も増加しています。そのうちの 97.2%は核家族世帯となっています。

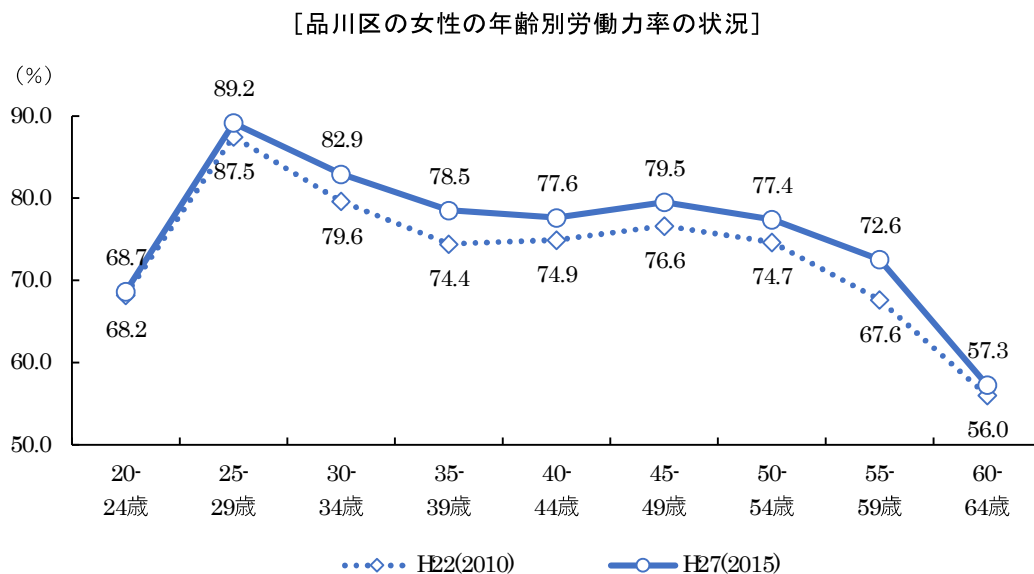
[品川区の 6 歳未満のいる世帯の状況]

		H22(2010)		R2(2020)	
一般世帯数		196,021	-	237,447	-
6歳未満のいる世帯	6歳未満のいる世帯	12,890	6.6%	17,266	7.3%
	うち核家族世帯	12,259	95.1%	16,788	97.2%
	うち男親と子供から成る世帯	42	0.3%	59	0.3%
	うち女親と子供から成る世帯	563	4.4%	653	3.8%

出典：国勢調査

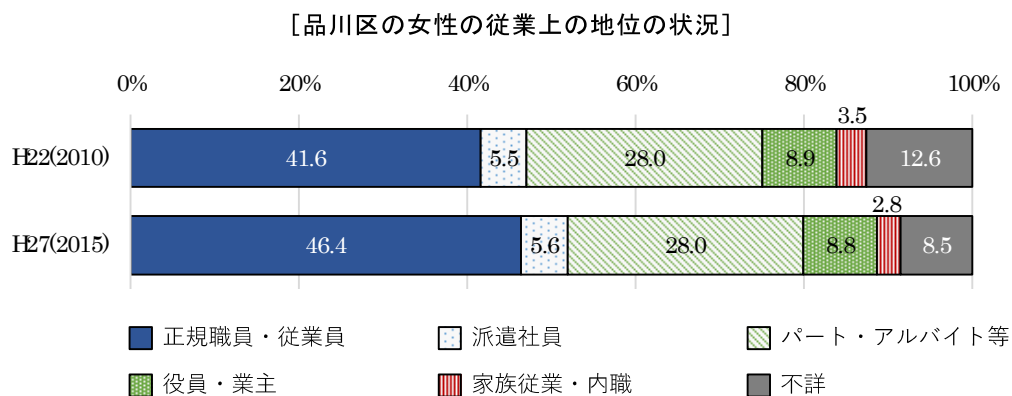
(2) 保護者の就労状況

女性の年齢別労働力率をみると、平成 22 (2010) 年から平成 27 (2015) 年にかけて、30 歳代から 50 歳代の労働力率が上昇しています。



出典：国勢調査

女性の従業上の地位の状況をみると、平成 27 (2015) 年の正規職員・従業員の割合は 46.4% で、平成 22 (2010) 年に比べて 4.8 ポイント上昇しています。



出典：国勢調査

(3) 幼児教育・保育施設の状況

区内には、区立幼稚園 9 施設、私立幼稚園 18 施設が設置されています。保育ニーズの高まりを受け、保育園は増設され続けており、認可保育園は、平成 28(2016)年の 83 施設から令和 4(2022)年には 144 施設まで増加しています。認証保育所は、令和 3(2021)年現在、24 施設となっています。

[区内の幼児教育・保育施設数の推移]

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
幼稚園	27	27	27	27	27	27	27
区立幼稚園	9	9	9	9	9	9	9
私立幼稚園	18	18	18	18	18	18	18
保育園等	107	119	138	150	158	165	168
認可保育園	83	93	111	124	133	141	144
認証保育所	24	26	27	26	25	24	24

出典：品川区子ども・子育て支援事業計画【実績資料】

■幼保一体施設について

幼保一体施設とは、同じ敷地内で幼稚園と保育園を一体的に運営し、保育園機能と幼稚園機能を兼ね備えた区立の施設です。区立幼稚園のうち 6 施設が幼保一体施設として運営しています。

[形態別_区立幼稚園]

区分	園名	所在地
幼稚園単独施設	城南幼稚園	南品川(城南小学校と同じ敷地)
	浜川幼稚園	南大井(浜川小学校と同じ敷地)
	伊藤幼稚園	西大井(伊藤小学校と同じ敷地)
幼保一体施設	平塚すこやか園	荏原
	御殿山すこやか園	北品川
	第一日野すこやか園	西五反田
	のびっこ園台場	東品川
	二葉すこやか園	二葉
	八潮すこやか園	八潮

出典：品川区ホームページ

区内幼児教育・保育施設の在園者数の推移をみると、認可保育園の在園者数は増加傾向にありましたが、令和4（2022）年は減少しています。幼稚園在園者は、区立、私立ともに減少しており、平成28（2016）年から令和4（2022）年の間で、区立幼稚園で131人（18.8%）、私立幼稚園で1,033人（30.0%）減少しています。

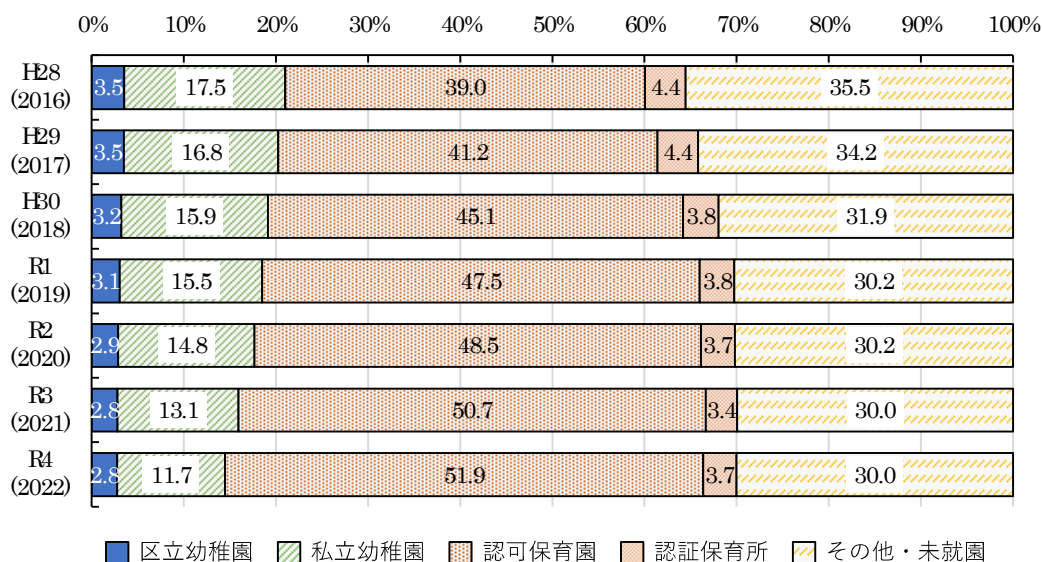
[区立幼稚園、区内私立幼稚園、認可保育園の在園者数の推移]



出典：品川区子ども・子育て支援事業計画【実績資料】

就学前人口に占める各施設の在園者の構成比をみると、認可保育園の割合が増加し、それ以外の在園者および未就園の割合が減少しています。

[区内幼児教育・保育施設の施設別在園者構成比の推移]



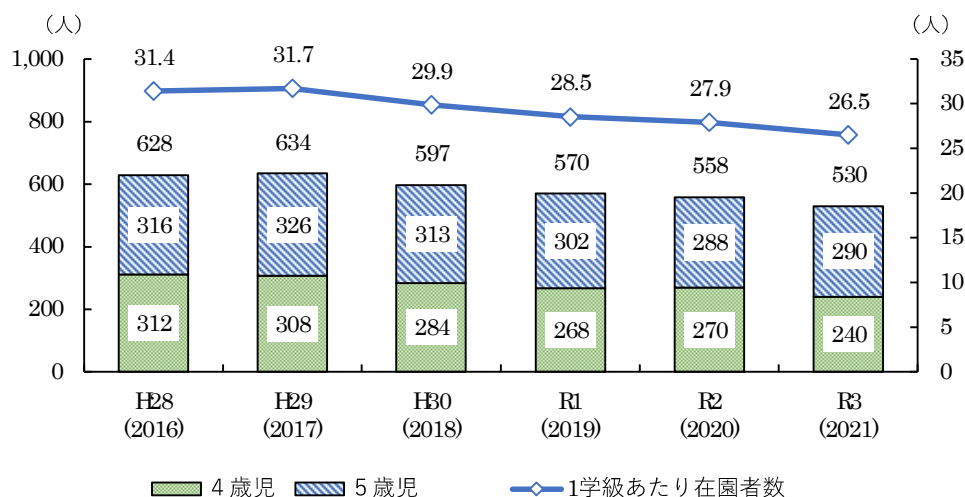
出典：品川区子ども・子育て支援事業計画【実績資料】 数値より算出

(4) 幼稚園の利用状況

①区立幼稚園

区立幼稚園在園者数の推移を年齢別にみると、4歳児、5歳児とも減少傾向にあり、4歳児のほうが5歳児より少ない人数で推移しています。在園者数の減少に伴い、1学級あたり在園者数は減少しています。4歳児在園者数と翌年の5歳児在園者数を比較すると、いずれの年も翌年の5歳児在園者数が多くなっています。

[区立幼稚園在園者数・1学級あたり在園者数の推移]



出典：「品川区の統計」（学校基本調査）

■区立幼稚園定員充足率の推移

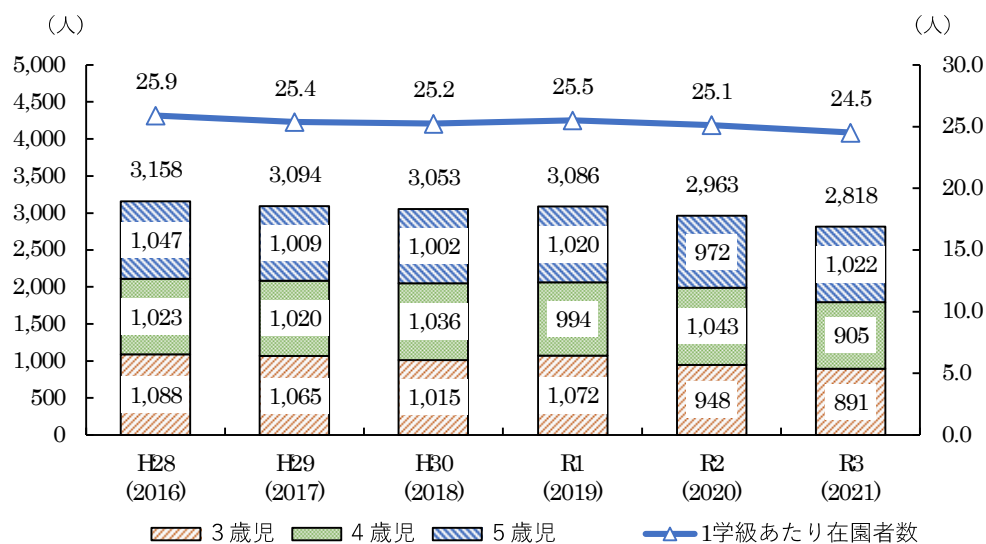
園名	R1年度			R2年度			R3年度			R4年度			
	定員数	在園数	充足率	定員数	在園数	充足率	定員数	在園数	充足率	定員数	在園数	充足率	
単独園	伊藤	62	43	69.4%	62	52	83.9%	62	35	56.5%	62	28	45.2%
	城南	62	46	74.2%	62	56	90.3%	62	46	74.2%	62	43	69.4%
	浜川	65	62	95.4%	62	56	90.3%	62	50	80.6%	62	44	71.0%
幼保一体施設	御殿山	70	70	100.0%	70	70	100.0%	70	68	97.1%	70	69	98.6%
	第一日野	62	52	83.9%	62	50	80.6%	62	51	82.3%	62	46	74.2%
	台場	67	51	76.1%	67	39	58.2%	67	53	79.1%	67	49	73.1%
	平塚	70	60	85.7%	65	55	84.6%	62	50	80.6%	62	48	77.4%
	二葉	140	128	91.4%	130	117	90.0%	124	112	90.3%	124	103	83.1%
八潮わかば	62	59	95.2%	67	63	94.0%	70	65	92.9%	65	63	96.9%	
合計	660	571	86.5%	647	558	86.2%	641	530	82.7%	636	493	77.5%	

※黄色網掛けは、充足率70%未満を示す

②私立幼稚園

私立幼稚園では、年度によって在園児の年齢別構成比に変化があるものの、全体では減少傾向が続いています。1学級あたり在園者数は、25人台で推移しています。3歳児在園者数と翌年の4歳児在園者数、4歳児在園者数と翌年の5歳児在園者数をそれぞれ比較すると、いずれの年も翌年の4歳児在園者数および翌年の5歳児在園者数が少なくなっています。

[区内の私立幼稚園在園者数・1学級あたり在園者数の推移]



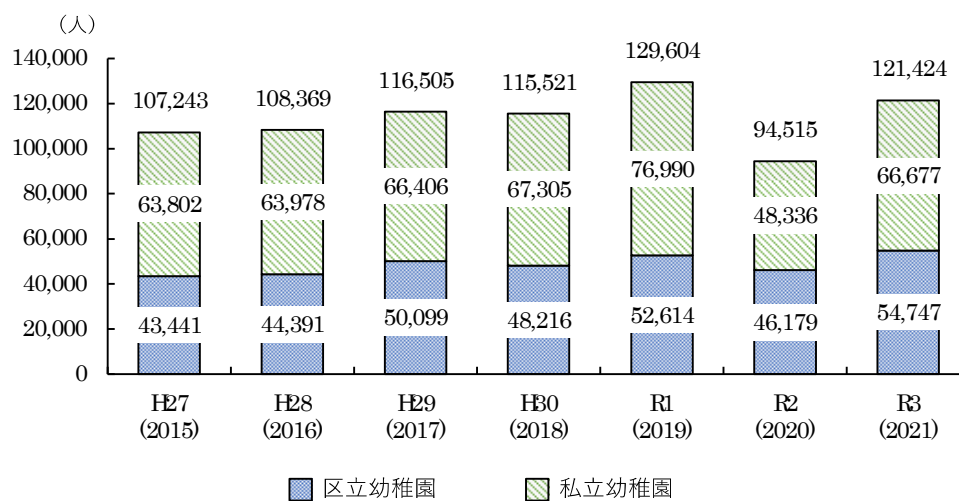
出典：「品川区の統計」（学校基本調査）

私立幼稚園の運営に係る情報のため閲覧不可

③預かり保育の実施状況

在園者数が減少する中、預かり保育の利用者数は区立、私立ともに増加傾向にありましたが、令和 2（2020）年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響等により大きく減少し、令和 3（2021）年度は、再び令和元（2019）年度近くまで増加しています。

[幼稚園における預かり保育利用者数の推移]



出典：品川区子ども・子育て支援事業計画【実績資料】

3 幼稚園需要調査の結果概要

(1) 実施概要

- 調査対象：就学前のお子様を持つ区民 6,000 人を無作為抽出
- 調査期間：令和 3 年 10 月 13 日 ~ 令和 3 年 10 月 25 日
- 調査方法：郵送配付・回収（Web 経由による回答も可能とする）
- 配付・回収：

回答種別	配付数	回収数	(※1) うち Web 回答 との重複	(※2) 無効票	有効票	回収率
紙（調査票）	6,000 票	1,521 票	3 票	1 票	1,517 票	25.3%
Web 回答	—	1,584 票	—	—	1,584 票	26.4%
全体	6,000 票	3,105 票	3 票	1 票	3,101 票	51.7%

(※1) Web 回答と重複した票は Web 回答を優先しています。

(※2) 無効票とは、全問無回答である票のことです。

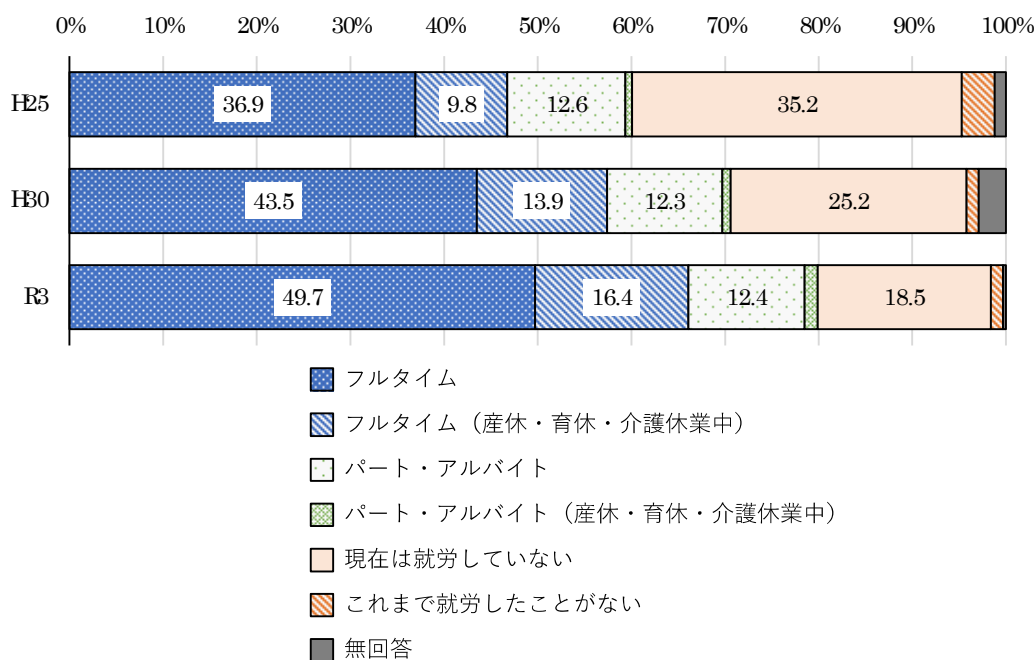
(2) 結果の概要

①保護者の就労状況について

■フルタイムで働く母親の割合が増加、産休・育休中と合わせると 6 割半ば。

母親の約 5 割がフルタイムで就労しており、産休・育休・介護休業中を含めると 6 割半ばとなっています。平成 25 (2013) 年、平成 30 (2018) 年調査時からさらにその割合が増加しています。

【過去の調査結果との比較のグラフ】



■区立幼稚園利用者は母親がフルタイムで働いている人の割合が高い。

区立幼稚園利用者は、私立幼稚園利用者と比べて母親が就労している割合が高く、産休・育休・介護休業中を含めると7割近くの方が就労しています。特にフルタイムで働いている人の割合が高くなっています。

【利用施設別_母親の就労状況】

	(n)	フルタイム	フルタイム(産休・育休・介護休業中)	パート・アルバイト	パート・アルバイト(産休・育休・介護休業中)	現在は就労していない	これまで就労したことがない	無回答
全体	3101	49.7	16.4	12.4	1.4	18.5	1.3	0.3
区立幼稚園	144	54.2	4.2	9.7	1.4	26.4	4.2	0.0
区内の私立幼稚園	400	18.5	4.0	23.3	1.0	50.5	2.5	0.3
区外の私立幼稚園	97	17.5	7.2	24.7	1.0	46.4	3.1	0.0
幼稚園の預かり保育	57	54.4	3.5	36.8	0.0	5.3	0.0	0.0
認可保育園	1531	76.7	11.2	9.8	1.2	0.8	0.1	0.3
認定こども園	89	60.7	12.4	16.9	2.2	4.5	3.4	0.0
認証保育所	156	50.0	20.5	21.8	1.3	6.4	0.0	0.0
その他の教育・保育事業	168	53.6	13.1	16.7	0.6	14.3	0.6	1.2

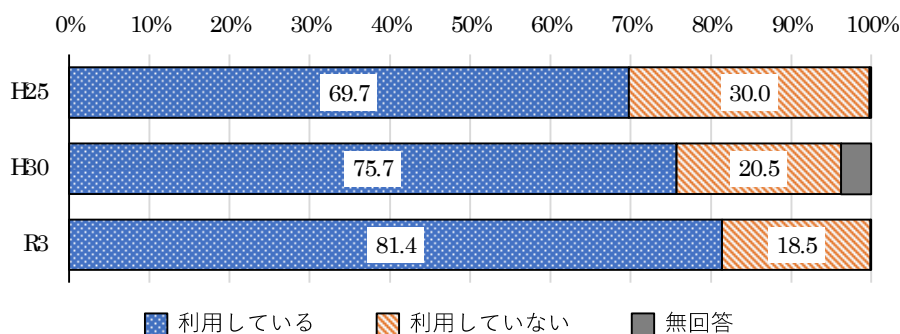
②幼稚園・保育園の利用状況について

■区立幼稚園利用者は母親がフルタイムで働いている人の割合が高い。

平日、定期的に幼稚園・保育園を利用している人は81.4%で、平成25(2013)年、平成30(2018)年調査時と比べて増加しています。

利用している施設は「認可保育園」が60.6%で最も高く、次いで「区内の私立幼稚園」が15.8%で続き、区立幼稚園は5.7%となっています。

【幼稚園・保育園の利用者の過去の結果との比較グラフ】



■利用している理由は「就労」が8割、区立幼稚園でも6割強。私立幼稚園は「教育・発達」が9割。

施設等を利用している理由は、「子育てをしている方が現在就労しているため」が78.8%、「子どもの教育や発達のため」が53.0%となっています。

区立幼稚園では「子どもの教育や発達のため」が66.0%で最も高くなっていますが、「子育てをしている方が現在就労しているため」も62.5%と私立幼稚園に比べて高くなっています。私立幼稚園利用者では、9割の人が「子どもの教育・発達のため」と回答しています。

【利用施設別_利用している理由】

	(n)	現在就労をしている方が	子どもの教育や発達の	求職中のため	就労予定があるため	子育てをしながらいる方が	病気や障害があるため	子育てをしながらいる方が	家族・親族など介護が	子育てをしているため	その他	無回答
全体	2525	78.8	53.0	3.1	1.0	0.5	0.4	1.2	0.2			
利用施設等	区立幼稚園	144	62.5	66.0	1.4	1.4	0.0	0.0	0.0	0.7		
	区内の私立幼稚園	400	30.5	89.3	1.8	1.0	0.8	0.5	2.8	0.3		
	区外の私立幼稚園	97	24.7	92.8	3.1	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0		
	幼稚園の預かり保育	57	77.2	80.7	1.8	1.8	0.0	0.0	1.8	1.8		
	認可保育園	1531	97.1	38.5	2.5	0.7	0.4	0.3	0.5	0.0		
	認定こども園	89	88.8	59.6	4.5	2.2	1.1	1.1	1.1	0.0		
	認証保育所	156	76.3	53.8	12.2	2.6	0.6	0.6	2.6	0.6		
	その他の教育・保育事業	168	73.2	61.9	4.2	0.6	1.2	1.2	2.4	0.0		

■満足している点は「利用時間」。区立幼稚園では「施設・設備」、「費用」で満足度が高い。

利用している施設等の満足している点について、「利用時間について」、「教育・保育内容について」、「保育士・教諭の質について」の順に高く、中でも認証保育所で割合が高くなっています。

区立幼稚園では、「施設・設備について」が最も高いほか、他の施設等に比べて「保育料・授業料等の費用について」の割合が高くなっています。私立幼稚園では「教育・保育内容について」が最も高くなっています。

【利用施設別_満足している点】

	(n)	利用時間について	教育・保育内容について	保育士・教諭の質について	職員等の対応について	施設・設備について	給食、送迎について	保育料・授業料等について	その他	無回答	
全体	2525	64.2	60.3	60.2	58.1	50.7	41.3	38.4	2.1	1.1	
利用施設等	区立幼稚園	144	55.6	56.3	60.4	60.4	64.6	37.5	52.8	2.8	2.8
	区内の私立幼稚園	400	42.8	66.3	56.3	48.0	39.3	28.0	20.0	2.8	2.5
	区外の私立幼稚園	97	39.2	85.6	64.9	58.8	39.2	29.9	24.7	0.0	0.0
	幼稚園の預かり保育	57	54.4	71.9	63.2	57.9	42.1	28.1	22.8	3.5	1.8
	認可保育園	1531	71.5	54.6	58.9	59.2	54.4	44.9	43.8	2.1	0.7
	認定こども園	89	67.4	51.7	55.1	58.4	64.0	47.2	53.9	1.1	0.0
	認証保育所	156	76.3	75.6	72.4	69.2	41.0	46.2	25.0	1.3	0.6
	その他の教育・保育事業	168	64.3	75.6	66.1	59.5	42.9	39.9	34.5	2.4	1.2

■不満な点は「施設・設備」。区立幼稚園では「利用時間」、「サービス」等で高いが、私立より低い。

利用している施設等の不満な点は、「施設・設備について」、「保育料・授業料等の費用について」、「利用時間について」の順に高くなっています。

区立幼稚園では、「利用時間について」、「給食、送迎等のサービスについて」が高く、私立幼稚園に比べると低く抑えられていますが、保育園に比べると高くなっています。また、「保育料・授業料等の費用について」の割合が低くなっています。

【利用施設別_不満に感じる点】

	(n)	て施設・設備について	の保育料・授業料等について	利用時間について	つ教育・保育内容について	サービス、送迎等の給食、送迎等について	保育士・教諭の質について	職員等の対応について	その他	無回答	
全体	2525	20.1	16.2	16.0	14.1	10.2	10.1	8.9	14.6	30.3	
利用施設等	区立幼稚園	144	14.6	8.3	22.2	16.0	16.7	8.3	8.3	11.1	34.7
	区内の私立幼稚園	400	25.0	27.8	32.0	10.5	26.5	9.5	9.0	9.3	18.5
	区外の私立幼稚園	97	12.4	23.7	34.0	3.1	24.7	7.2	8.2	8.2	27.8
	幼稚園の預かり保育	57	24.6	29.8	26.3	14.0	40.4	1.8	8.8	17.5	8.8
	認可保育園	1531	19.5	9.7	10.9	17.4	5.0	11.2	9.6	16.0	34.8
	認定こども園	89	18.0	5.6	14.6	18.0	4.5	15.7	13.5	15.7	30.3
	認証保育所	156	20.5	35.9	9.6	4.5	5.1	7.1	3.8	17.9	25.6
	その他の教育・保育事業	168	23.8	39.3	13.1	6.0	14.9	6.0	2.4	14.3	18.5

③施設等の検討・選択について

■区立幼稚園利用者の施設選択理由は、認可保育園利用者と近い。

区立幼稚園利用者の選択理由は、「通園距離が近い」が約 8 割、「施設・設備が充実している」が約 4 割と、認可保育園の選択理由に近くなっています。また、他の施設利用者とは比べて「保育料等の費用が安い」の割合が高くなっています。

一方、私立幼稚園では、区内・区外ともに「教育・保育内容が充実している」の割合が高く、また、区外の私立幼稚園では、「保育士・教諭の質が高い」、「給食・送迎等のサービスが充実している」の割合が高いなど、区立幼稚園の選択理由と差がみられます。

【利用施設別_施設の選択理由】

	(n)	通園距離が近い	が教育・保育内容が充実している	実施している設備が充実している	質保育士・教諭の質が高い	が利用できる年齢	が保育料等の費用が安い(無償)	サービス、送迎等の給食、送迎等のサービスが充実している	その他	無回答	
全体	2525	73.8	34.5	31.3	21.0	13.0	10.0	8.6	17.6	0.3	
利用施設等	区立幼稚園	144	77.1	27.1	38.2	20.1	8.3	22.9	9.0	11.8	1.4
	区内の私立幼稚園	400	63.0	56.0	30.0	24.5	13.5	5.5	15.8	14.5	0.3
	区外の私立幼稚園	97	28.9	73.2	27.8	38.1	10.3	3.1	25.8	18.6	0.0
	幼稚園の預かり保育	57	73.7	63.2	33.3	24.6	10.5	12.3	15.8	17.5	0.0
	認可保育園	1531	82.5	23.2	32.1	16.6	13.5	10.8	4.8	17.7	0.2
	認定こども園	89	70.8	34.8	47.2	22.5	11.2	9.0	6.7	13.5	1.1
	認証保育所	156	60.3	52.6	23.1	38.5	12.2	3.8	11.5	25.6	0.0
	その他の教育・保育事業	168	58.9	54.2	22.0	29.2	14.9	11.9	13.1	22.0	0.6

■区立幼稚園利用者は、保育園の利用を検討した人が多い

施設選択における他施設の検討について、区立幼稚園利用者では、「認可保育園」が34.0%で最も高い一方、私立幼稚園を検討している人は、「区内」が27.1%、「区外」が6.9%と低い割合となっています。

【利用施設別_他の施設等の検討状況】

	(n)	認可保育園	認証保育所	区内の私立幼稚園	認定こども園	区立幼稚園	区外の私立幼稚園	その他の教育・保育事業	検討していない	無回答	
全体	2525	47.7	29.3	16.0	13.3	9.9	4.4	3.7	26.3	0.9	
利用施設等	区立幼稚園	144	34.0	15.3	27.1	11.1	27.8	6.9	1.4	30.6	2.1
	区内の私立幼稚園	400	17.0	7.0	49.3	4.8	21.0	10.3	1.0	29.0	0.3
	区外の私立幼稚園	97	17.5	11.3	54.6	6.2	24.7	30.9	1.0	16.5	0.0
	幼稚園の預かり保育	57	38.6	14.0	38.6	7.0	19.3	5.3	0.0	33.3	0.0
	認可保育園	1531	54.9	37.6	5.9	15.2	5.6	1.1	3.7	26.6	1.0
	認定こども園	89	71.9	24.7	13.5	25.8	6.7	3.4	5.6	20.2	0.0
	認証保育所	156	64.7	31.4	4.5	14.1	3.2	2.6	5.8	23.7	0.6
	その他の教育・保育事業	168	58.3	33.9	11.3	17.3	9.5	6.0	13.1	24.4	1.2

④区立幼稚園について

■区立幼稚園を利用していない理由は、「2年保育」、「延長・夜間等」、「お弁当の持参」。

区内の私立幼稚園利用者および幼稚園の預かり保育利用者で「2年保育では期間が短い」が高くなっています。また、認可保育園、認定こども園利用者では、他の施設と比べて「お弁当を持参しなければいけない」が高くなっています。区外の私立幼稚園では、他の施設等と比べて「施設・設備に魅力を感じない」、「教育方針・教育内容に魅力を感じない」が高くなっています。

【利用施設別_区立幼稚園を利用していない理由】

	(n)	た2年保育では期間が短い	延長・夜間等合わない時間帯の	お弁当を持参しなくては	り知らないうちにあま	通園距離が遠いため	ないため施設・設備に魅力を感じ	力を感じないため教育方針・教育内容に魅	合、小学校進学を見据えたため	その他	無回答	
全体	2754	45.8	43.0	31.4	25.3	17.1	5.8	5.3	2.3	9.0	18.4	
利用施設等	区内の私立幼稚園	399	67.2	9.5	14.8	19.5	19.0	9.8	8.3	2.5	4.5	18.3
	区外の私立幼稚園	97	56.7	9.3	15.5	28.9	22.7	20.6	10.3	12.4	8.2	
	幼稚園の預かり保育	45	80.0	20.0	15.6	31.1	35.6	11.1	13.3	6.7	2.2	4.4
	認可保育園	1524	38.6	57.0	39.3	25.7	16.6	3.7	2.1	1.0	9.1	21.5
	認定こども園	86	45.3	44.2	45.3	26.7	19.8	4.7	3.5	4.7	5.8	22.1
	認証保育所	155	34.2	45.2	28.4	25.2	21.3	7.1	9.0	4.5	18.1	18.7
	その他の教育・保育事業	165	32.7	33.3	24.2	27.3	13.9	8.5	19.4	5.5	13.9	15.2

■区立幼稚園に期待する機能は、「延長・預かり保育」、「3年保育」、「質の高い幼児教育」。

私立幼稚園利用者では「3年保育」、保育園利用者では「延長保育・預かり保育」の割合が高くなっています。区立幼稚園利用者においては「質の高い幼児教育」が最も高いほか、他の施設等と比べて「多様な体験・交流活動」、「小学校への円滑な接続」等の割合が高くなっています。

【利用施設別_区立幼稚園に期待する機能】

	(n)	延長保育・預かり保育	3年保育	質の高い幼児教育	特色ある幼児教育	多様な体験・交流活動	小学校への円滑な接続	地域の子育て家庭への支援	特別支援保育	その他	無回答
全体	3101	48.0	39.1	36.9	36.7	26.5	13.9	5.3	4.2	5.3	15.1
区立幼稚園	144	33.3	25.0	45.8	34.7	45.1	27.1	4.9	7.6	4.9	13.9
区内の私立幼稚園	400	27.8	70.0	41.8	36.5	23.8	10.5	4.3	5.0	4.0	8.8
区外の私立幼稚園	97	33.0	63.9	51.5	44.3	30.9	11.3	11.3	3.1	8.2	7.2
幼稚園の預かり保育	57	56.1	61.4	45.6	40.4	42.1	7.0	1.8	3.5	1.8	1.8
認可保育園	1531	57.2	26.6	30.1	33.1	21.2	12.2	5.2	3.4	5.7	21.5
認定こども園	89	52.8	36.0	24.7	36.0	21.3	12.4	6.7	3.4	7.9	13.5
認証保育所	156	55.8	34.6	41.7	47.4	27.6	14.7	5.1	6.4	4.5	13.5
その他の教育・保育事業	168	50.0	36.3	42.3	36.9	29.2	10.1	1.8	8.9	4.8	13.7
利用していない	574	42.3	51.9	46.9	43.0	37.5	18.3	6.3	4.0	4.4	4.2

(3) 幼稚園需要減少の要因分析

本調査では、区立幼稚園入園希望者の減少の要因として、以下の3点を仮説として掲げて実施しました。

仮説1：保育園に対する需要の高まり

仮説2：区内私立幼稚園に対する需要の高まり

仮説3：近隣区の私立幼稚園や専門性の高い幼児教育施設に対する需要の高まり

調査結果から、区立幼稚園利用者において共働き家庭が増え、施設を利用している理由として「保護者の就労」を挙げている人が6割以上であることから、保育ニーズの高まりがみてとれます。また、施設選択の際に、3割強の人が「認可保育園」への入園も検討していることから、仮説1による影響が大きいと考えられます。

一方、私立幼稚園利用者は就労している人の割合が低く、施設選択にあたって、「教育・保育内容の充実」を重視しているなど、区立幼稚園利用者と求めている方向性が異なることがうかがえます。特に、区外の私立幼稚園利用者においてその傾向が顕著となっています。また、私立幼稚園利用者で施設選択時に「区立幼稚園」も検討した人は約2割で、「区内の私立幼稚園」を検討した人の約5割に比べて大きく下回っていることなどから、仮説2、仮説3による影響は、仮説1に比べて小さいものと推察されます。

■仮説1に対する検証

- ・国勢調査の結果から、6歳未満の子どもがいる核家族世帯数が増加し、全体に占める割合も高まっているほか、女性の労働力率が上昇し、さらに正規職員・従業員の割合が増加している。
- ・就学前児童の母親でフルタイムで働く人は、産休・育休・介護休業中を含めると6割強と高く、その割合は増加傾向にある。
- ・区立幼稚園利用者の施設を利用している理由として、「子育てをしている方が現在就労しているため」が6割強と高い。
- ・区立幼稚園利用者では、施設検討の際に、3割強の人が「認可保育園」を検討しているほか、「認証保育所」、「認定こども園」を検討している人も一定数みられる。

以上のことから、仮説1については、区立幼稚園入園希望者の減少に大きな影響を与えていると推察されます。

■仮説2に対する検証

- ・区内の私立幼稚園の在園者は、区立幼稚園同様に減少傾向にある。
- ・区内の私立幼稚園利用者でフルタイムで働く人は2割弱、就労していない人は5割であること、幼児教育・保育施設を利用している理由として、「保護者の就労」を挙げている人が3割であることなど、区立幼稚園利用者の就労状況と大きく異なる。
- ・区内の私立幼稚園利用者が施設を選択する際に、「区立幼稚園」を検討した人は約2割、他の

「区内の私立幼稚園」を検討した人は約5割と差がみられる。また、選択の理由として教育・保育の充実を挙げている人が6割弱と、区立幼稚園の3割弱に比べて高い。

- ・区内の私立幼稚園利用者では、区立幼稚園を利用していない理由として「2年保育では期間が短いため」と回答した人が7割弱と高く、また、区立幼稚園に期待する機能として「3年保育」と回答した人が7割おり、幼稚園利用者の3年保育に対する需要が大きいことがうかがえる。

以上のことから、仮説2については、区立幼稚園入園希望者の減少に大きな影響は与えていないものと推察されます。

■仮説3に対する検証

- ・区外の私立幼稚園利用者でフルタイムで働く人は2割弱、就労していない人は5割弱であること、施設を選択した理由として、7割強の人が「教育・保育内容が充実している」と回答するなど、区立幼稚園利用者と回答割合が大きく異なる。
- ・区外の私立幼稚園利用者が施設を選択する際に、「区立幼稚園」を検討した人は2割強、「区内の私立幼稚園」を検討した人は5割強、「区外の私立幼稚園」を検討した人は約3割と差がみられる。一方、区立幼稚園利用者が「区外の私立幼稚園」を検討した人は1割弱と低い。
- ・区外の私立幼稚園利用者が区立幼稚園を利用しない理由として、他の施設利用者と比べて、「教育方針・教育内容に魅力を感じないため」、「施設・設備に魅力を感じないため」の割合が高い。

以上のことから、仮説3については、区立幼稚園入園希望者の減少にはあまり影響を与えていないものと推察されます。

(4) 区立幼稚園への期待

■保育ニーズへの対応

本区の就学前児童（6歳未満人口）は、令和2年から3年にかけてやや減少しているものの、平成28年から5年間で1,808人（9.2%）増加しており、今後も増加することが見込まれています。また、6歳未満の子どもがいる核家族世帯、共働き世帯が増加し、正規職員・従業員の割合も高くなっており、保育の必要性の高い子どもの数が一定水準以上見込まれます。

こうした中、本区はこれまで保育ニーズの受け皿として認可保育園の設置を進め、その利用者は年々増加する一方、区立幼稚園利用者は減少傾向となっています。

保護者向け調査から区立幼稚園利用者の母親の就労状況をみると、母親の6割弱がフルタイムで就労しており、また、幼稚園を利用する理由として、6割以上の人が「保護者の就労」を理由として挙げているほか、3割強の人が「認可保育園」の利用も検討しています。さらに、区立幼稚園を利用しない理由として、「2年保育では短いこと」、「延長・夜間等の時間帯の条件が合わないこと」などが上位にきています。

今後、ますます保育の必要性の高い就学前児童の増加が予想されることから、区立幼稚園においても、延長保育や給食提供を含めた保育機能の強化により、保育ニーズの高まりへの対応を図っていくことが求められています。

■区立園の強み・役割を踏まえた運営

保護者向け調査の結果をみると、区立幼稚園利用者では、他の施設利用者に比べて、保育料・授業料の安さを重視する人が多い傾向がみられます。また、区立幼稚園に期待する機能として、区立幼稚園利用者では、他の施設に比べて「多様な体験・交流活動」や「小学校への円滑な接続」、「特別支援保育」の割合が高くなっています。

こうした結果を踏まえ、経済的な状況に関わらず、質の高い幼児教育を受けることができる機会を確保するとともに、区立幼稚園の強みを活かし、地域や関係機関等と連携した保育に力を入れていくことが求められています。

4 区立幼稚園ごとの状況と将来推計

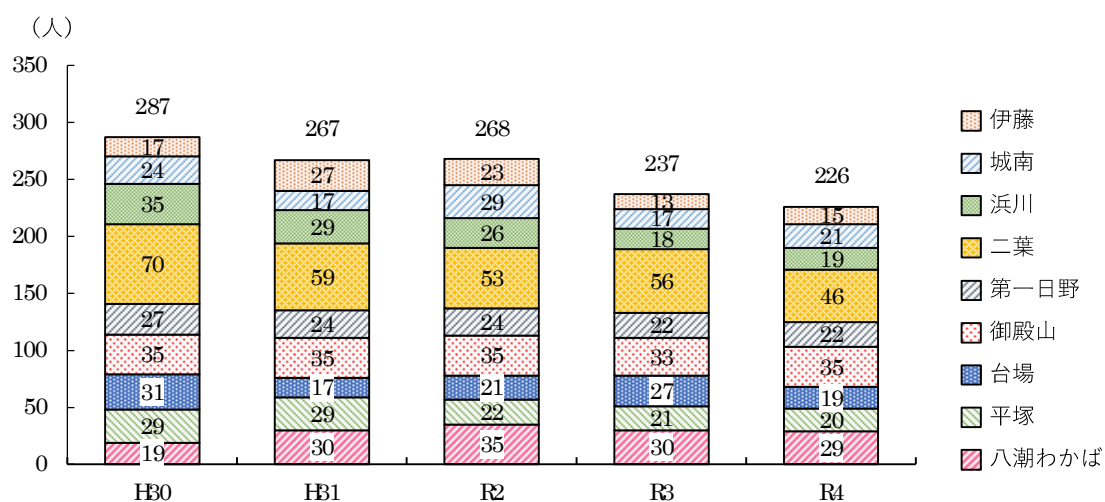
(1) 入園者数・利用率の推移

各区立幼稚園の入園者数（4歳児利用者数）及び利用率※は以下のとおりです。

※利用率：当該幼稚園において利用実績がある地区（町丁目）の4歳児人口に対する4歳児利用者数の割合

[幼稚園ごとの入園者数および利用率の推移]

幼稚園名		区分	H30	H31	R2	R3	R4	平均
単 独 園	伊藤幼稚園	入園者数	17	27	23	13	15	19.0
		利用率	3.8%	6.3%	5.1%	2.8%	3.2%	4.2%
	城南幼稚園	入園者数	24	17	29	17	21	21.6
		利用率	5.1%	3.6%	5.0%	3.0%	3.8%	4.1%
	浜川幼稚園	入園者数	35	29	26	18	19	25.4
		利用率	5.2%	4.0%	3.4%	2.6%	2.5%	3.6%
幼 保 一 体 施 設	二葉幼稚園	入園者数	70	59	53	56	46	56.8
		利用率	4.5%	3.8%	3.0%	3.3%	2.7%	3.4%
	第一日野幼稚園	入園者数	27	24	24	22	22	23.8
		利用率	3.9%	3.2%	2.9%	2.8%	2.9%	3.1%
	御殿山幼稚園	入園者数	35	35	35	33	35	34.6
		利用率	4.5%	4.3%	4.2%	4.3%	4.5%	4.4%
	台場幼稚園	入園者数	31	17	21	27	19	23.0
		利用率	4.8%	2.4%	2.7%	3.6%	2.5%	3.2%
	平塚幼稚園	入園者数	29	29	22	21	20	24.2
		利用率	3.3%	3.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.9%
	八潮わかば幼稚園	入園者数	19	30	35	30	29	28.6
		利用率	4.7%	7.2%	7.8%	7.6%	6.5%	6.8%



■各幼稚園の利用実績のある地区（区外除く） ※平成30年から令和4年の5年間

幼稚園名	地区（町丁目）
伊藤幼稚園	西大井1～6丁目、大井5, 7丁目、二葉2～4丁目、荏原3丁目、豊町5, 6丁目、中延4丁目、東中延1丁目、南大井5丁目
城南幼稚園	東大井1, 5丁目、東品川2～4丁目、南品川1～6丁目、北品川3丁目
浜川幼稚園	勝島1丁目、大井3～7丁目、東大井1～6丁目、南大井1～6丁目
二葉幼稚園	旗の台2～4丁目、戸越1～6丁目、勝島1丁目、西大井1～6丁目、西中延3丁目、西品川1～3丁目、大井1～7丁目、大崎1～3, 5丁目、中延2～4丁目、東五反田4丁目、東大井3～6丁目、東品川4丁目、東中延2丁目、南品川3, 5, 6丁目、二葉1～4丁目、平塚2丁目、豊町1～6丁目、北品川2, 5丁目
第一日野幼稚園	荏原1, 2丁目、戸越1丁目、小山1～3丁目、小山台1丁目、上大崎1～4丁目、西五反田1～8丁目、大崎2～5丁目、東五反田1, 3～5丁目、北品川6丁目、平塚2丁目、豊町1丁目
御殿山幼稚園	戸越6丁目、勝島1丁目、上大崎1, 2丁目、西五反田1, 2丁目、大崎1～3, 5丁目、東五反田1～5丁目、東大井1丁目、南品川4丁目、北品川3～6丁目
台場幼稚園	西五反田6丁目、大井3丁目、東大井1, 2丁目、東品川1～5丁目、北品川1～6丁目
平塚幼稚園	荏原1～7丁目、旗の台2, 4, 5丁目、戸越1, 3～6丁目、小山2～6丁目、小山台1丁目、西五反田4丁目、西中延1, 2丁目、中延1～4, 5丁目、東中延1, 2丁目、西品川3丁目、平塚1～3丁目
八潮わかば幼稚園	勝島1丁目、南大井1, 2, 6丁目、二葉4丁目、東大井1丁目、八潮5丁目

(2) 利用地区内の4歳児人口推計

各幼稚園を利用している地区における4歳児人口について、性別・1歳ごとのコーホート変化率法により推計した結果、以下のとおりとなっています。

幼稚園名	実績		推計			
	R4	R5	R6	R7	R8	R9
伊藤幼稚園	465	429	401	391	387	402
城南幼稚園	555	583	619	563	577	635
浜川幼稚園	758	719	730	628	615	653
二葉幼稚園	1,689	1,689	1,654	1,586	1,586	1,663
第一日野幼稚園	752	733	722	690	661	669
御殿山幼稚園	781	701	672	595	585	564
台場幼稚園	761	788	799	735	770	805
平塚幼稚園	802	837	795	765	733	771
八潮わかば幼稚園	445	430	410	361	350	349

■コーホート変化率法による推計

「コーホート変化率法」とは、各コーホートについて、過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法で、以下の計算式によって算出します。なお、変化率は令和元年から令和4年までの4か年の平均値を使用しています。

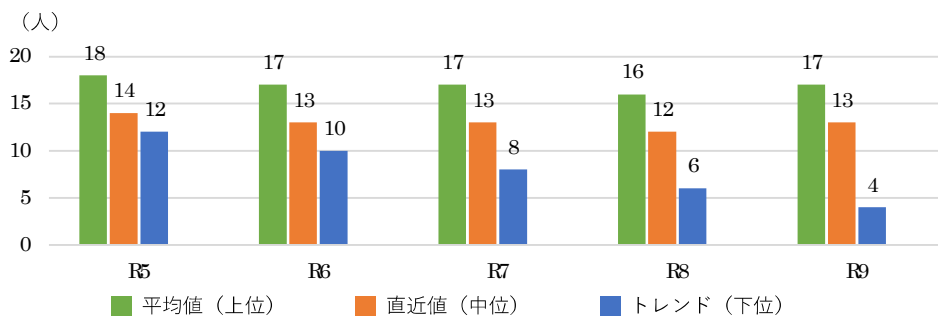
$$\begin{array}{c} \text{[推計人口]} \\ \boxed{(t+1)\text{年の}(n+1)\text{歳人口}} \end{array} = \begin{array}{c} \text{[基準人口]} \\ \boxed{t\text{年の}n\text{歳人口}} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{[変化率]} \\ \boxed{\frac{t\text{年の}(n+1)\text{歳人口}}{(t-1)\text{年の}n\text{歳人口}}} \end{array}$$

(3) 入園者数の推計

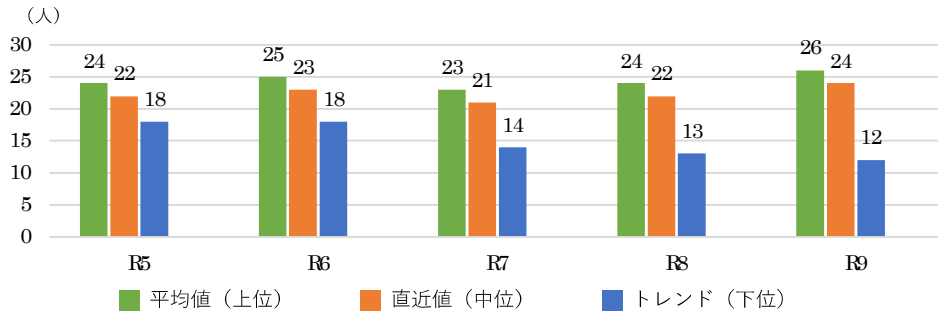
各幼稚園の利用地区内の4歳児人口の推計値に将来の利用率の設定値を乗じて推計しています。将来の利用率の設定における考え方は以下のとおりです。

- [上位] 平成30年から令和4年までの利用率の平均値が将来も続くものと想定
- [中位] 直近(令和4年)の利用率が将来も続くものと想定
- [下位] 平成30年から令和4年までの利用率の減少傾向(トレンド)が今後も続くものと想定

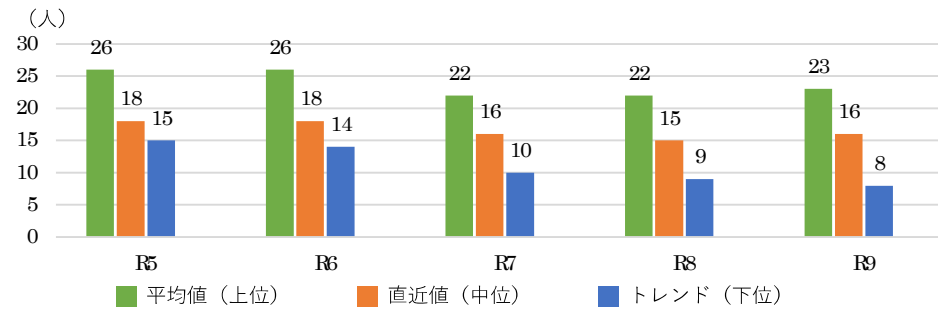
■伊藤幼稚園



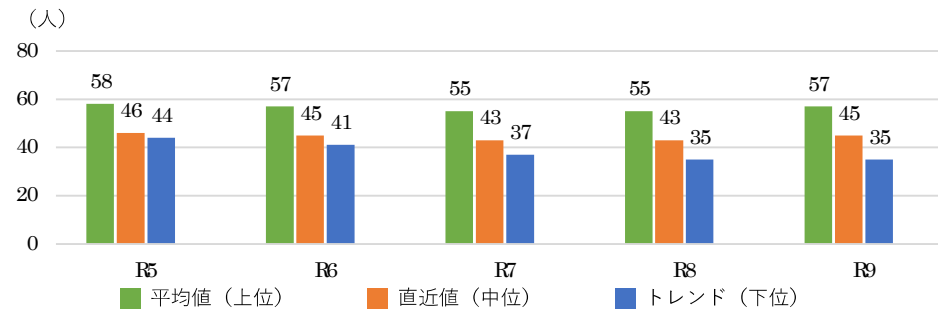
■城南幼稚園



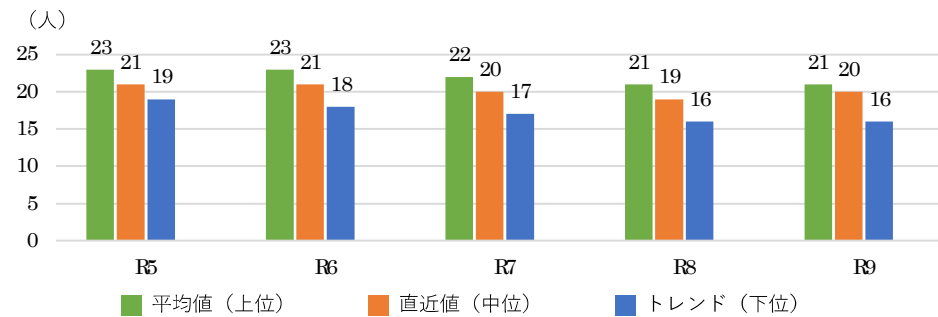
■浜川幼稚園



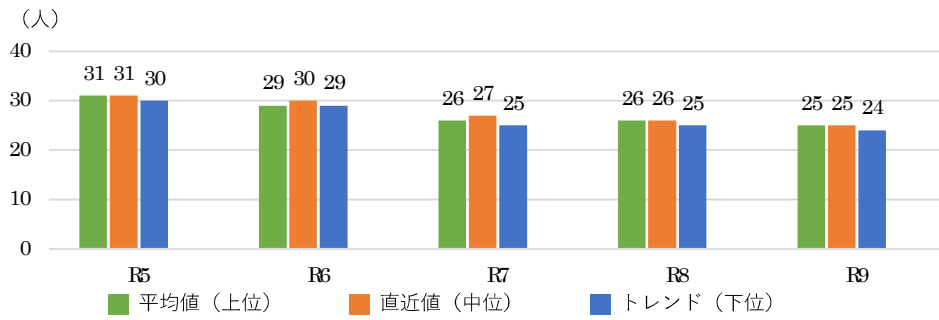
■二葉幼稚園



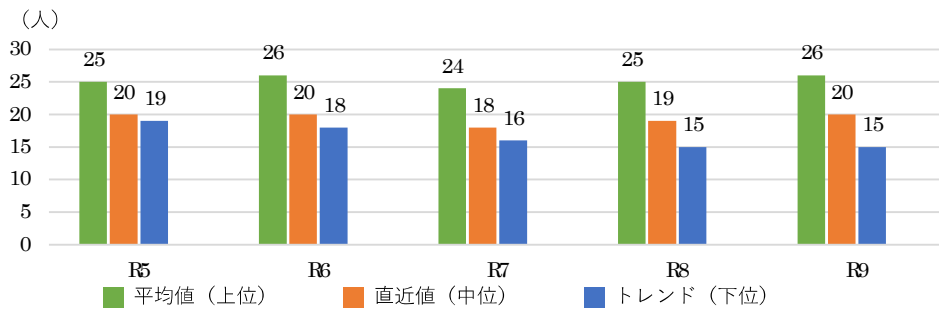
■第一日野幼稚園



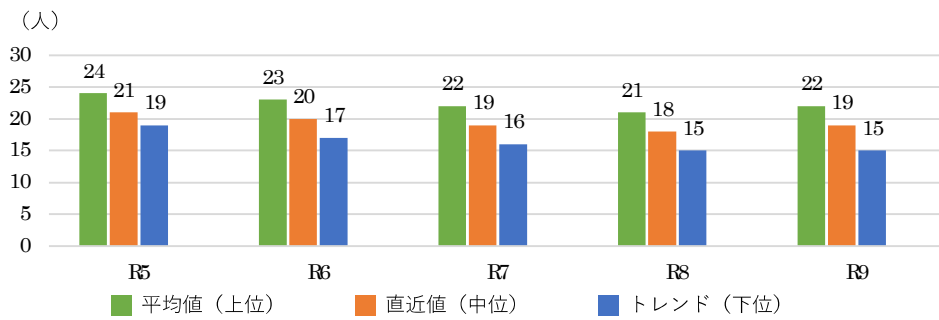
■御殿山幼稚園



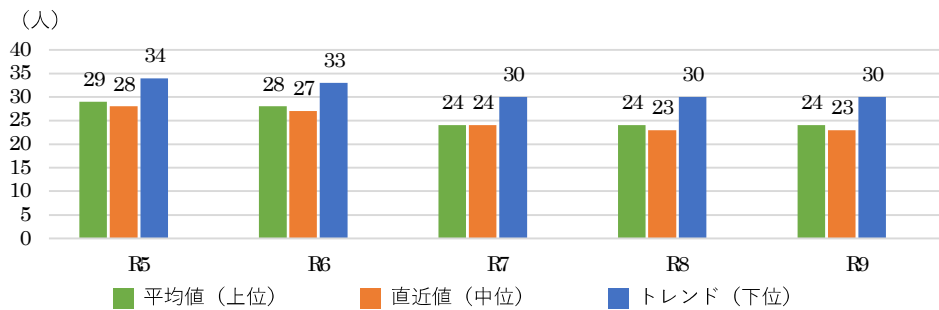
■台場幼稚園



■平塚幼稚園



■八潮わかば幼稚園



5 今後の運営の方向性（骨子）

（1）基本的な視点

区立幼稚園の今後の運営の方向性を検討するにあたり、以下の3つの視点を踏まえた検討を行います。

視点1 子どもの成長の視点

- ※幼児教育・保育の質の向上
- ※適正規模の確保

視点2 保護者・子育て支援の視点

- ※在園児の保護者に対する子育て支援の充実
- ※未就園児のいる子育て家庭への支援の必要性

視点3 行政経営の視点

- ※限られた資源の有効活用、ニーズ変化への対応
- ※区立幼稚園の役割（私立幼稚園の補完）を踏まえた方向性の検討

（2）今後の運営の基本方向

（1）の考え方にに基づき、区立幼稚園を取り巻く環境変化や幼稚園需要の変化等を踏まえ、今後の区立幼稚園運営における基本方向を以下のとおりとします。

①単独園について

【基本的な方向】

幼稚園ニーズの減少を踏まえ、順次閉園する

- 保育ニーズの高まりにより、公私立幼稚園ともにニーズが下降している。
- 私立幼稚園の補完としての区立幼稚園の役割が薄れてきている。
- 行政経営の視点から、資源を有効活用する必要がある。



- 保育ニーズへの対応が困難な単独園は閉園する。
- 充足率が低く、施設の老朽化が進んでいる伊藤幼稚園より順次閉園する。
- 伊藤幼稚園は、令和5年度末で閉園する。城南幼稚園、浜川幼稚園の閉園については、状況を見ながら進めていく。

②幼保一体施設について

【基本的な方向】

ニーズ変化に対応し、幼児教育の充実を図る

※幼稚園の今後の定員充足率の低下が著しいと判断される場合は、閉園・統合を視野に入れる

【求められる役割】

■品川区が目指す幼児教育・保育

【基本理念】

人間尊重の精神に基づき、一人一人の子どもの良さと可能性を發揮し、望ましい未来をつくり出す力の基礎を培う。



- ・ 0歳から就学までの一貫した子どもの保育・教育
- ・ 子育て、親育ちへの支援
- ・ 健康支援・安全対策

■統計データから

- ・ 女性の就労状況をみると、労働力率が上昇するとともに、正規職員・従業員の割合が上昇している。
- ・ 就学前人口が増加する中、認可保育園在園者数が増加傾向にあるが、幼稚園は区立、私立ともに減少している。

■アンケート結果から

- ・ 区立幼稚園利用者の母親の7割が就労しており、保育機能の充実が求められている。
- ・ 区立幼稚園利用者は、他施設利用者と比べて「多様な体験・交流活動」や「小学校への円滑な接続」に期待している。
- ・ 他の施設と比べて「保育料・授業料」を重視する人の割合が高い。



- 誰もが質の高い幼児教育を受けることができる機会、場の確保
- 幼保一体施設の特徴を生かした取り組みの推進と小学校への円滑な接続
- 地域や関係機関と連携した保育・教育の推進と子育て、親育ち支援の充実

③用途転換について

閉園となる幼稚園の用途転換については、品川区が目指すまちの将来像の実現や地域課題の解決に向けて、今後、様々な分野での活用を含め有効活用方法を検討する。

(3) 区立幼稚園運営の方向性

閉園となる幼稚園分の経営資源（人材・費用等）を活用し、保幼小連携および一貫教育のより一層の推進と質の高い保育・教育に向けた機能強化、地域における子育て支援のさらなる充実を図ります。

① 幼保一体施設の特徴を生かした取り組みの推進

幼稚園と保育園を一体的に運営する幼保一体施設の形態を整理し、「年齢区分型」による運営を全園で展開するなど、0歳から就学までの一貫した保育・教育活動をより一層推進します。

② 特色ある保育・教育に向けた取組の推進

「幼児教育の終わりまでに育てほしい姿」を育むため、一人一人の状況や発達過程に応じた環境を整備するとともに、関係機関や地域団体等との連携を深め、特色ある保育・教育活動を推進します。

【取組例】

- 地域との連携による多様な交流・体験活動の一層の充実
- インクルーシブ教育の推進
- 子どもの発達に応じた環境構成の整備
- 給食等を通じた食育の推進

③ 小学校への円滑な接続の推進

乳幼児期の育ちや学びを小学校教育へとつなぐ資質・能力を育むとともに、児童期の教育に円滑に接続するための取組を推進する。

【取組例】

- 小学校との交流機会の充実
- 「架け橋プログラム」、「スタートカリキュラム」の推進

④ 子育て支援の充実に向けた取組

在園児の家庭及び地域の子育て家庭の交流機会の創出や親育ちのための支援の充実を図るとともに、様々な不安や課題を抱える子育て家庭に対する相談および必要な支援につなげる取組を推進する。

【取組例】

- 地域子育て支援の充実（園庭開放、交流、相談支援等）
- 保護者会、保育士体験等の実施
- 関係機関との連携強化による専門的・包括的支援の推進

(4) 伊藤幼稚園の閉園について

①閉園時期

伊藤幼稚園は、令和6年3月末(令和5年度末)をもって閉園とする。

令和4年8月に方針決定後、議会への説明を経て、在園児保護者に向けた説明会を開催するとともに、地域に対して周知、説明会を行う。

令和5年度募集は5歳児(空き分)のみ、4歳児は募集停止とし、令和6年度募集は行わない。

【閉園に至った経緯】

- 区立幼稚園は私立幼稚園の補完的機能を担ってきたが、幼稚園ニーズの減少が続く中、今後とも入園希望者、充足率の増加が見込めない。
- 幼児教育において園児の資質・能力を育むにあたり、適正規模(クラス編成)を確保できない可能性がある。
- 行政経営の視点から、人材・施設・費用など限りある資源を有効活用するため、幼児教育・保育に対するニーズの変化にフレキシブルに対応・投入していく必要がある。

②懸案事項への対応

ア 令和4年度4歳児・保護者への対応

令和5年度4歳児が入園しないことにより、5歳児のみの教育環境となること、最後の卒園生になること等丁寧な説明を行い、理解を求める。例えば、近隣の幼児教育・保育施設と連携し、異年齢との交流機会を確保したり、思い出に残る卒園に向けた工夫を行う等、閉園をポジティブに捉えることができる取り組みを推進する。

イ 令和5年度入園希望の3歳児・保護者への対応

伊藤幼稚園では、地域の子育て家庭を対象に様々な交流活動を実施している。令和5年度の入園を視野に入れ、こうした同園の取り組みに参加している3歳児の保護者に対して、閉園に至った経緯について丁寧な説明を行う。また、通園可能な他の区立・私立幼稚園を紹介し、見学や地域子育て支援事業への参加等を促す。

ウ 幼稚園運営・教職員への対応

これまで熱意をもって園運営に携わってきた教職員に対しても、閉園の方向性について丁寧に説明したうえで、上記ア、イを踏まえた対応について検討、準備を進めるよう依頼する。

8 資料編

(1) 策定体制及び策定経過

(2) 区立幼稚園ごとの入園状況

(3) 幼稚園需要調査 調査票

取扱注意

品川区立幼稚園今後のあり方検討委員会（令和4年8月10日開催） 資料4

令和4年8月9日

保育課作成

今後の対応予定(案)

No.	項目	時期	所管課・関係課
1	学識経験者からの意見聴取	8月中旬	保育課
2	文教委員会へ報告	8月22日(月)	保育課
3	教育委員会へ報告	8月23日(火)	保育課
4	伊藤幼稚園教諭へ説明	8月下旬	伊藤幼稚園
5	保護者へ説明	9月上旬	伊藤幼稚園等
6	近隣町会へ説明	9月上旬	保育課 学務課 指導課
7	広報紙・ホームページ掲載		保育課
8	予算関連		保育課 教育委員会事務局
9	職員人事関連		保育課 教育委員会事務局
10	条例、要綱等の改正		教育委員会事務局
11	「区立幼稚園集約化方針」の取扱い(平成9年9月学務課発出)		学務課 保育課
12	伊藤幼稚園跡地の活用検討		企画調整課